



理研ビタミン株式会社

証券コード：4526

2024年度決算説明資料

2025年5月23日

1. 2024年度 通期業績
2. 2025年度 業績予想

- 売上高**955**億円、営業利益**87**億円、ROE**12.1**%
中期経営計画の業績目標を達成
- 各種コストの増加により、前期比では減益
(労務費・人件費+972百万円、物流費+486百万円など)
- 政策保有株式は31銘柄、55億円を売却
連結純資産比率は**19**%に低下
中計目標20%未満を達成

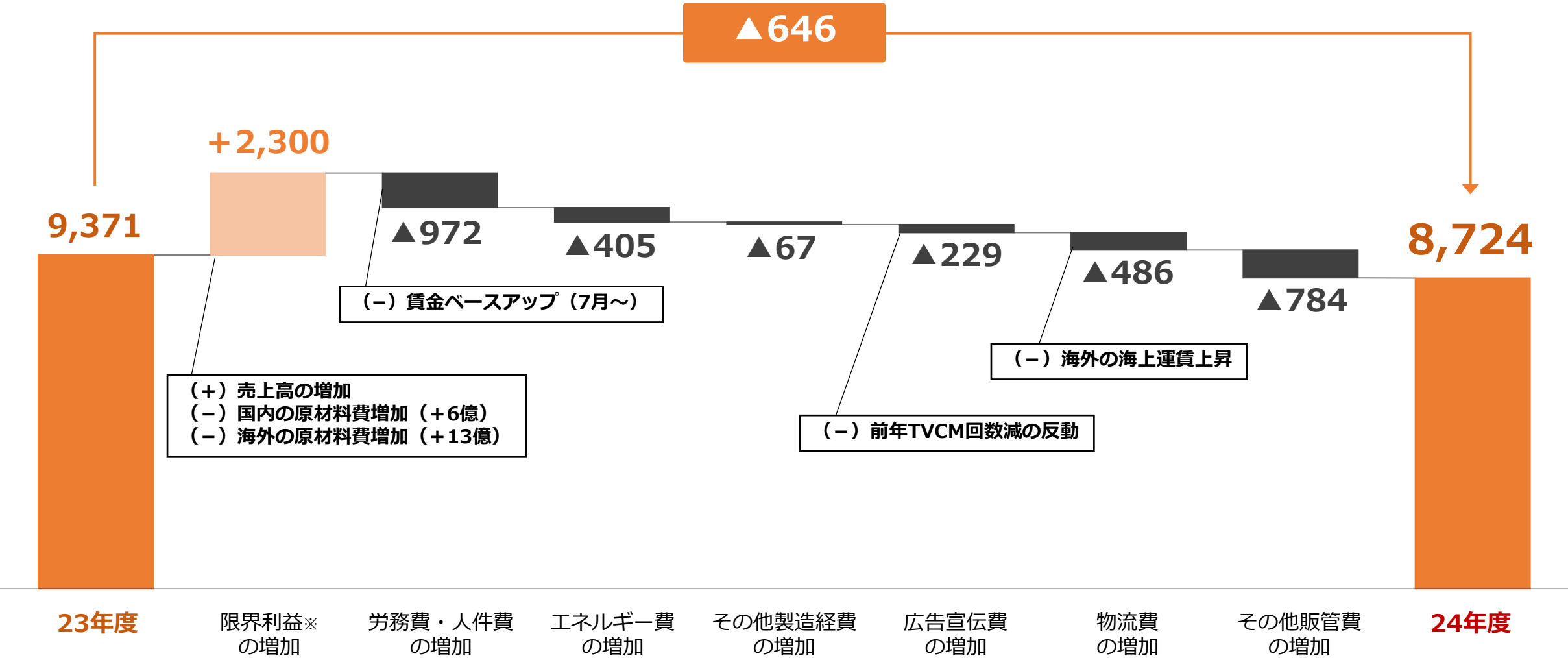
- ・ 売上高は過去最高
- ・ 営業利益、経常利益は前期比で減少も中計目標は達成

(百万円)	2023年度	2024年度	増減額	増減率	中計目標
売上高	91,484	95,582	+ 4,098	+ 4.5%	94,000
営業利益	9,371	8,724	▲ 646	▲ 6.9%	8,000
営業利益率	10.2%	9.1%	▲ 1.1pt		8.5%
経常利益	10,296	9,417	▲ 878	▲ 8.5%	8,200
親会社株主に帰属する当期純利益	8,755	9,388	+ 632	+ 7.2%	6,500
ROE	11.8%	12.1%	+ 0.3pt		8%以上

為替影響額：売上高 + 1,150百万円、営業利益 + 141百万円
期中平均レート：2023年度 145円/\$、2024年度 152円/\$

各種コストの増加により減益

単位：百万円



- ・ 為替影響により経常利益が減少
- ・ 政策保有株式の売却を計画以上に進めた結果、当期純利益が上振れ

(百万円)	2023年度	2024年度	前期比	主な増減要因（前期比）	
営業利益	9,371	8,724	▲646		
営業外収益	1,122	1,123	+ 0	為替差益（▲267）	合計約5億円の減益要因
営業外費用	197	429	+ 232	為替差損（+ 230）	
経常利益	10,296	9,417	▲878		
特別利益	2,364	4,503	+ 2,139	固定資産売却益*（+ 307） 投資有価証券売却益（+ 1,996）	
特別損失	751	1,214	+ 463	退職給付制度改定損（+ 680）	
税引前利益	11,909	12,706	+ 797		
法人税等	3,149	3,314	+ 164		
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3	+ 0		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,755	9,388	+ 632		

*旧社宅を売却。期初計画に織り込み済み

- ・ 売上高は全セグメントで前期より増加
- ・ 増益は国内化成品その他事業のみ

(百万円)	2024年度 実績		前期比	主な要因
 国内食品事業	売上高	64,821	+ 2.6%	・ 家庭用新商品群が売上に貢献 ・ 大手飲食チェーンなどでの新規採用獲得
	営業利益	6,681	▲4.0%	・ 人件費、広告宣伝費などのコスト増加
 国内化成品 その他事業	売上高	7,959	+ 2.7%	・ 低迷していた需要が一部業界で回復
	営業利益	895	+ 13.0%	・ 販売数量の増加や価格改定効果がコスト増を上回る ・ ただし4Qは原価上昇に価格改定が追いつかず減益
 海外事業	売上高	24,199	+ 10.4%	・ 販売数量を意識した販売戦略が奏功
	営業利益	1,644	▲26.4%	・ 競争激化に伴う値下げや品目構成の変化 ・ 人件費、物流費などのコスト増加

- ・ 発売3年以内の新商品群や素材力だしが好調
- ・ ノンオイルドレッシングなどは値上げによる数量減少からの回復に遅れ

単位：百万円	2023年度	2024年度
売上高	13,138	13,586 ↗

新商品群

ふりかけるザクザクわかめ



- ・ 2022年9月全国発売
- ・ 2024年度出荷数量

400万袋

※シリーズ3品合計
※前期比+8%

下期以降、米価格の高騰が販売に影響

洋食屋さんの
ただただおいしいドレッシング



- ・ 2024年8月全国発売
- ・ 2024年度出荷数量

100万本

インドカレー屋さんの
謎ドレッシング



- ・ 2023年8月全国発売
- ・ 2024年度出荷数量

160万本

※前期比+14%

割るだけスープ



- ・ 2024年8月全国発売
- ・ 2024年度出荷数量

100万本

※シリーズ3品合計

既存品群

素材力だし



好調

- ・ 2024年3月に容量変更で実質値上げ
- ・ TVCMによる認知向上も奏功し数量増

リケンノンオイル



苦戦

値上げが
数量に影響

わかめスープ

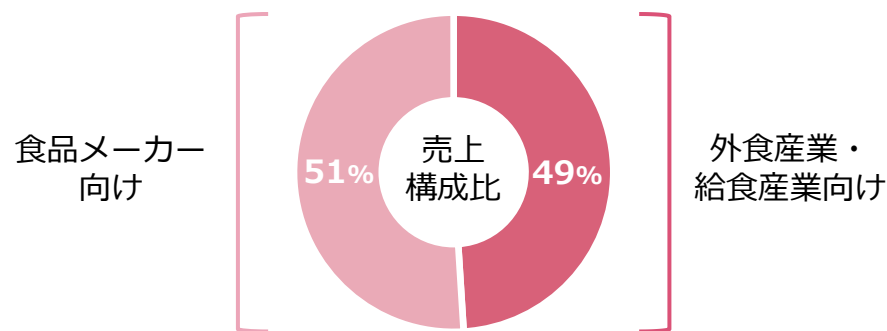


ふえるわかめちゃん

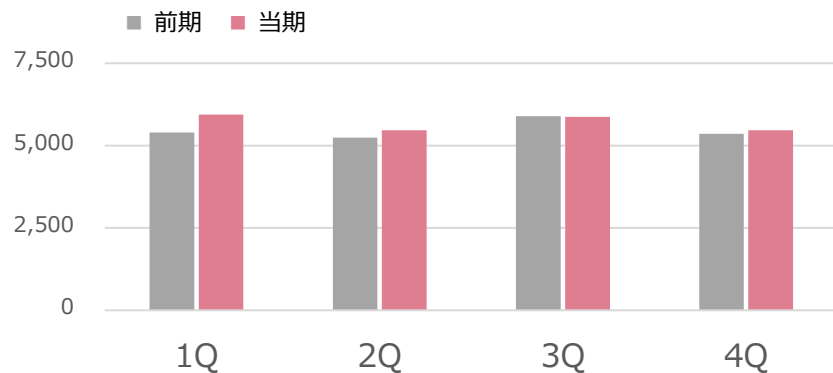


- ・ 外食産業向け、食品メーカー向けともに新規実績が貢献
- ・ 下期以降、消費者の節約意識の高まりが徐々に影響

単位：百万円	2023年度	2024年度
売上高	21,887	22,755 ↗



売上高の四半期推移



【取引先業界別の概況】

● 外食産業・給食産業向け

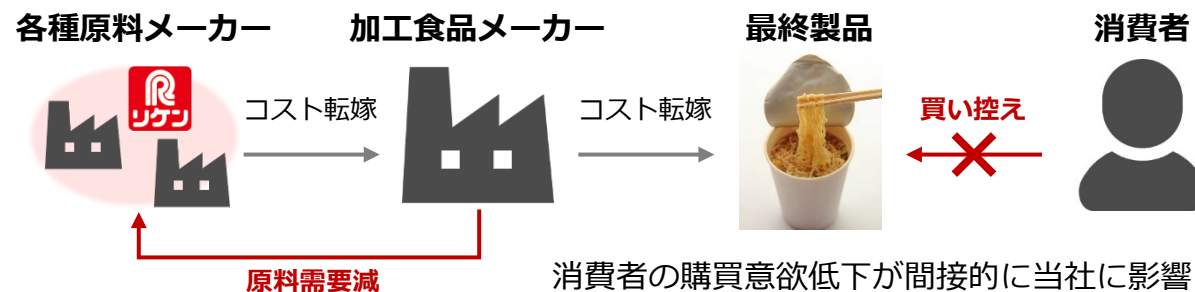
- ・ 価格改定の影響を新規実績でカバー
- ・ 品目整理により全体の販売数量は微減も、利益体質は強化

直近の価格改定

24年3月	48品目
24年8月	42品目
25年2月	70品目
25年7月（予定）	92品目

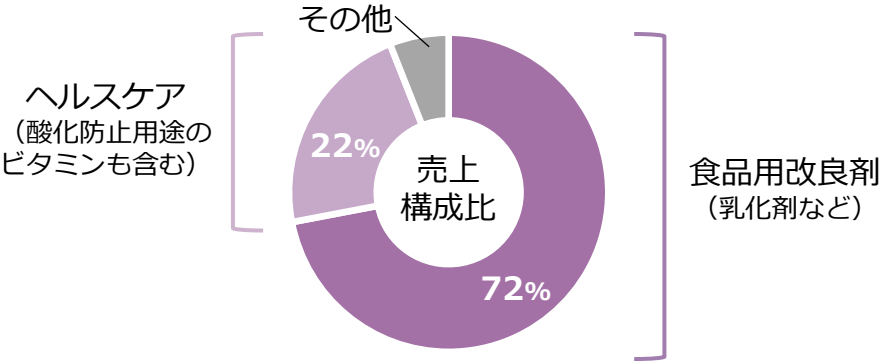
● 食品メーカー向け

- ・ 業界全体で新商品開発が活発化し、新規採用を獲得
- ・ 下期以降、消費者の節約意識の高まりから一部顧客の最終製品が数量を落とし、当社の販売数量にも影響

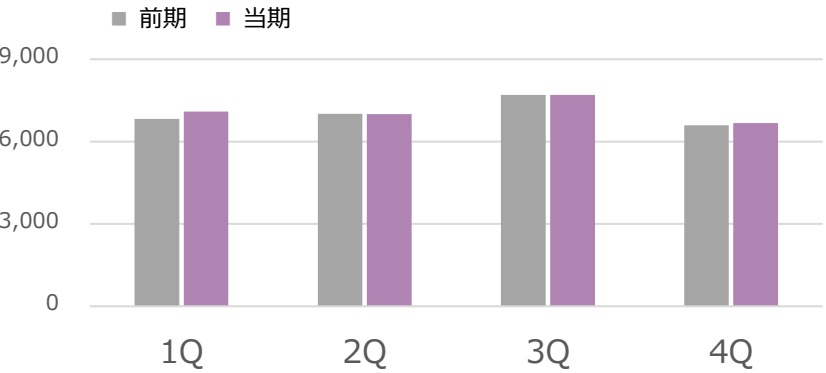


- ・ 改良剤分野の需要は各業界とも堅調
- ・ ヘルスケア分野は栄養強化用途のビタミンの販売が減少

単位：百万円	2023年度	2024年度
売上高	28,128	28,480 ↗



売上高の四半期推移



【製品群別の概況】

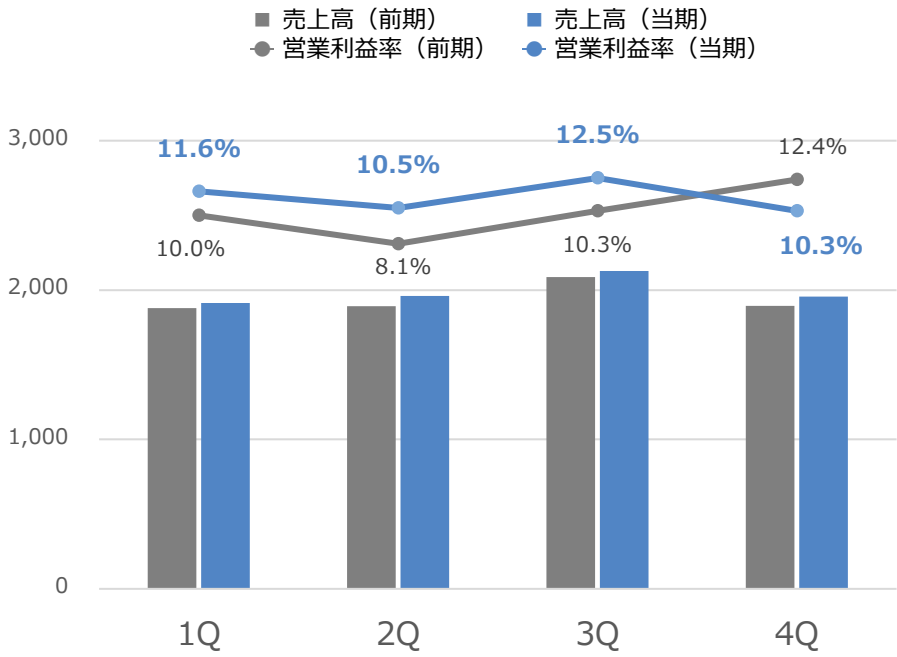
- 食品用改良剤
 - ・ 主力の製パン業界向けをはじめ需要は堅調
 - ・ 価格改定の影響はありつつも、販売数量は全体で前年並みを維持
- ビタミン
 - ・ プロテイン関連製品向けの需要が鈍化
 - ・ サプリメント向けビタミンEが不調
 - ・ 酸化防止用途は市場ニーズの拡大に対応
- その他ヘルスケア商品
 - ・ クロセチンは販売好調も、その他の機能性食品用原料は苦戦
 - ・ マイクロカプセルは食品用の需要が低迷 医薬用は堅調



- ・ 農業用フィルムなど一部業界では需要が回復基調
- ・ 雑貨・文具・食品容器などの分野で新規需要を獲得

単位：百万円	2023年度	2024年度
売上高	7,753	7,959 ↗
営業利益	792	895 ↗

売上高・営業利益率の四半期推移



【取引先業界別の概況】

需要回復
・ 好調

農業用フィルム



食品包装用ラップ



▲ 外食産業での消費量増

雑貨・文具など



◀ 安価な樹脂への採用が増加

新規需要

自動車産業



生産台数の伸び悩み

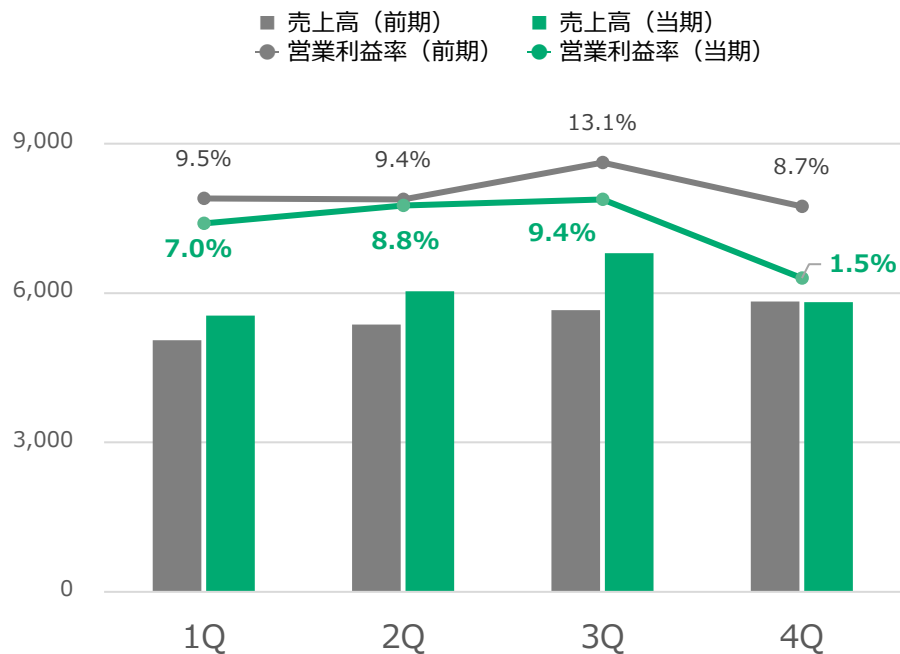
▼
部品需要減

需要低迷

- 販売数量を意識した販売戦略を推進
- 4Qは欧米向けの売上減少などが影響し利益率が低迷

単位：百万円	2023年度	2024年度
売上高	21,910	24,199 ↗
営業利益	2,233	1,644 ↘

売上高・営業利益率の四半期推移

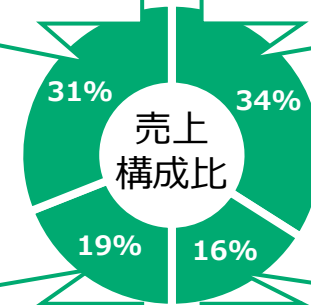


中国

- 景気回復の遅れから高付加価値品の需要が低迷
- 化成品分野は販売伸長も需要は一時的

アジア（中国以外）

- 一部の国で政情不安が影響も、全体では数量増
- タイ、ベトナムに新子会社設立（25年度営業開始）



北米

- APC*で食品用改良剤提案を推進（実績化は25年度）
- ポークエキスは需要が堅調で販売増

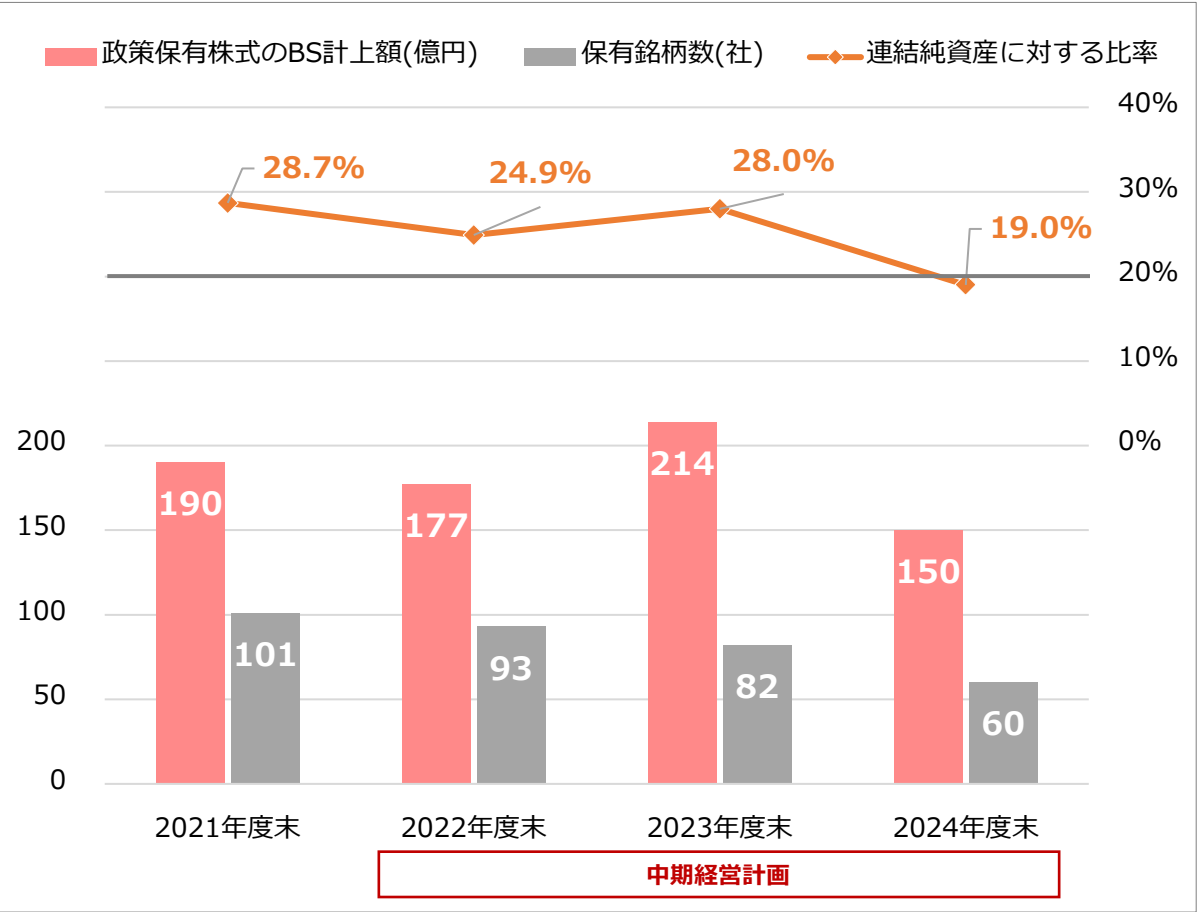
欧州

- 2-3Qを中心に販売数量は増加も4Qは苦戦
- 運河の通航制限などによる輸送遅延は解消せず

*Application Center／アプリケーションセンター

- ・ 中計目標の連結純資産比率20%未満を達成
- ・ 今後も縮減を継続

政策保有株式の保有状況

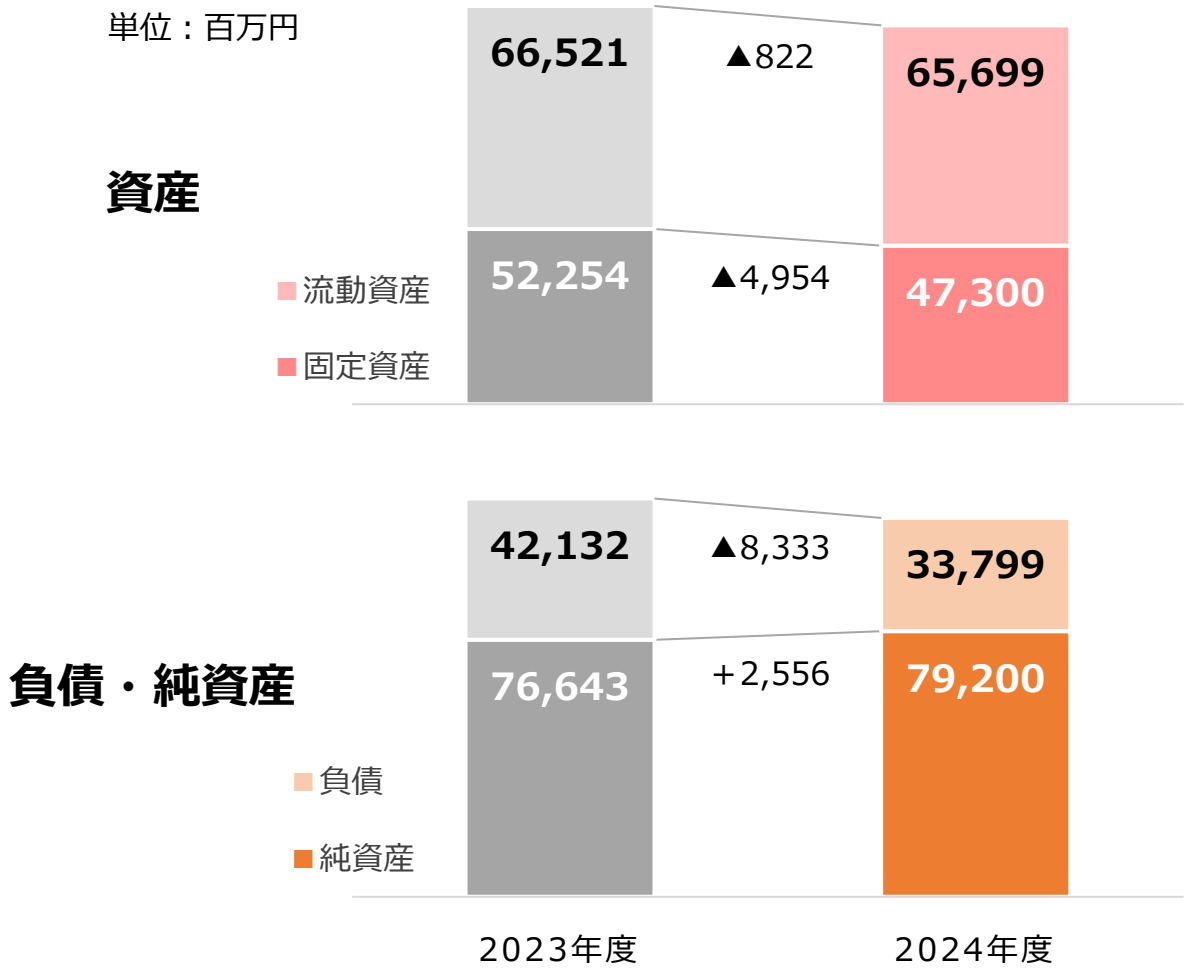


	2022年度	2023年度	2024年度	合計
売却銘柄数 (銘柄)	10	16	31	51 ^{*1}
うち全部売却 (銘柄)	8	11	20	39 ^{*2}
売却金額 (百万円)	304	2,970	5,517	8,792
売却益 (百万円)	184	2,115	4,112	6,411

*1 年度を跨いで複数回売却した銘柄の重複は除く
*2 保有先の経営統合に伴う銘柄減少と合わせると、保有銘柄数は計41銘柄減少

- 中計期間中の日本全体の株価上昇に伴い、当初計画（計50億円）より売却金額が増加
- 3年間の売却金額は合計87億円
純資産比率20%未満の目標を達成
- 今後も縮減の方向性は変わらない

- 政策保有株式の売却に伴い固定資産が減少
- 当期純利益の上振れも影響し、自己資本比率は70.1%に上昇



- 受取手形及び売掛金 ▲1,151
- 棚卸資産 +1,029
- 投資有価証券 ▲6,441

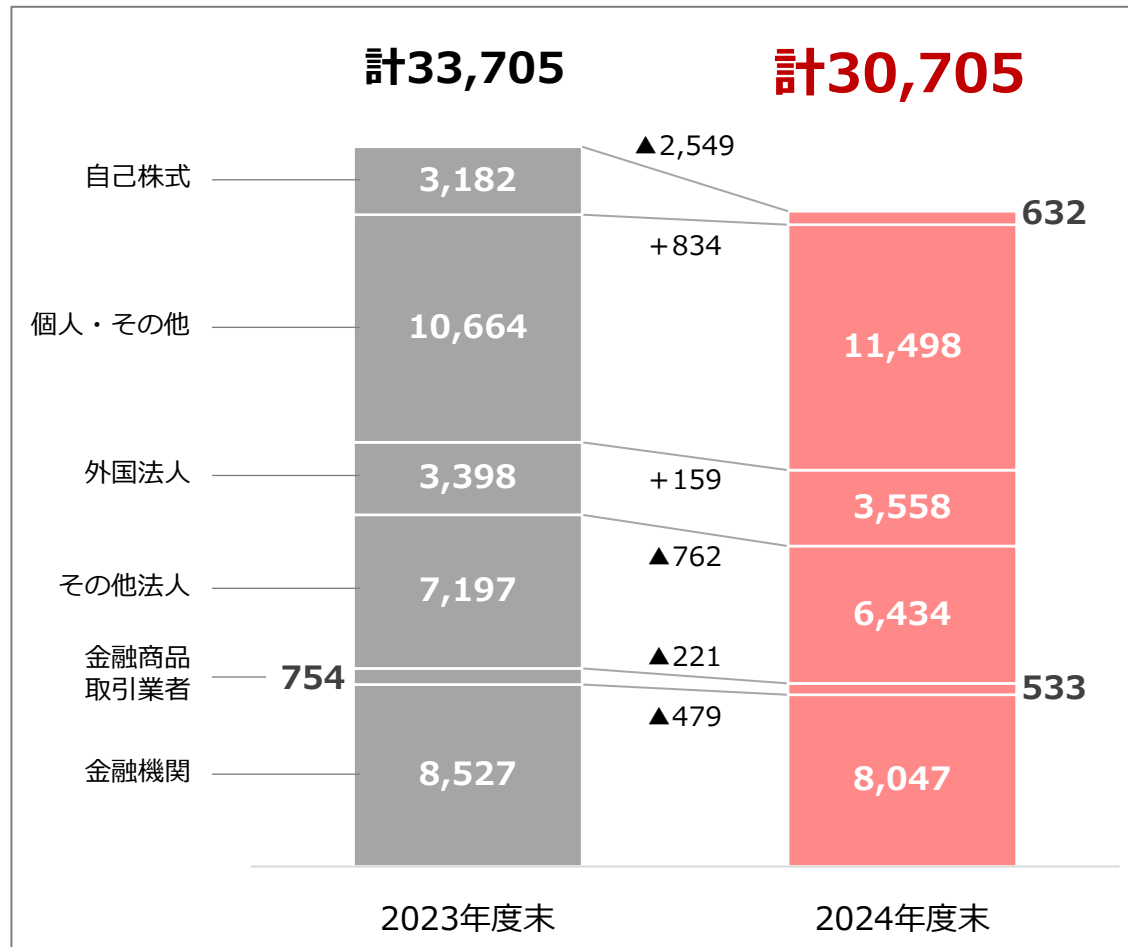
総資産 112,999
[前期末比 ▲5,776
(うち為替影響 +1,293)]

- 短期借入金 ▲8,565
 - 長期借入金 +2,426
- 一部は長期借入金に借換え

自己資本比率 70.1%
(前期末比 +5.6pt)

- 自己株式の消却などに伴い株主構成が変化

当社株式の保有状況（千株）



● 自己株式が減少

- 取得： 487千株（総額1,132百万円）
- 消却： 3,000千株
- 保有比率：23年度末 9% ⇒ 24年度末 2%

● 個人投資家の保有株式数が増加

- 新NISAにより個人投資家の活動が活発化
- 個人投資家向け情報発信を強化
〔 2024年度実績：個人投資家向け説明会 3回
オンラインIRフェア出展 1回 〕

● その他法人、金融機関の保有株式数が減少

- 政策保有株式の縮減を推進

1. 2024年度 通期業績
2. 2025年度 業績予想

- 売上高は初の**1,000**億円（前期比+44億円）を目指す
- 人件費、物流費などのコストのさらなる上昇により
営業利益は2億減の**85**億円
- 海外事業ではセグメント利益調整額の計算方法変更や
減価償却費の増加も減益要因
- 配当方針を変更し、年間配当は16円増配の**110**円を計画
（連結配当性向40.1%）

- 各種コストのさらなる増加により減益
- ROEは10%以上の水準を維持

(百万円)	2024年度 実績	2025年度 予想	増減額	増減率
売上高	95,582	100,000	+ 4,417	+ 4.6%
営業利益	8,724	8,500	▲ 224	▲ 2.6%
営業利益率	9.1%	8.5%	▲ 0.6pt	
経常利益	9,417	9,000	▲ 417	▲ 4.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,388	8,200	▲ 1,188	▲ 12.7%
ROE	12.1%	10.3%	▲ 1.8pt	
EBITDA (営業利益 + 減価償却費)	11,928	12,000	+ 71	+ 0.6%

為替前提：150円／ドル

主な増益要因

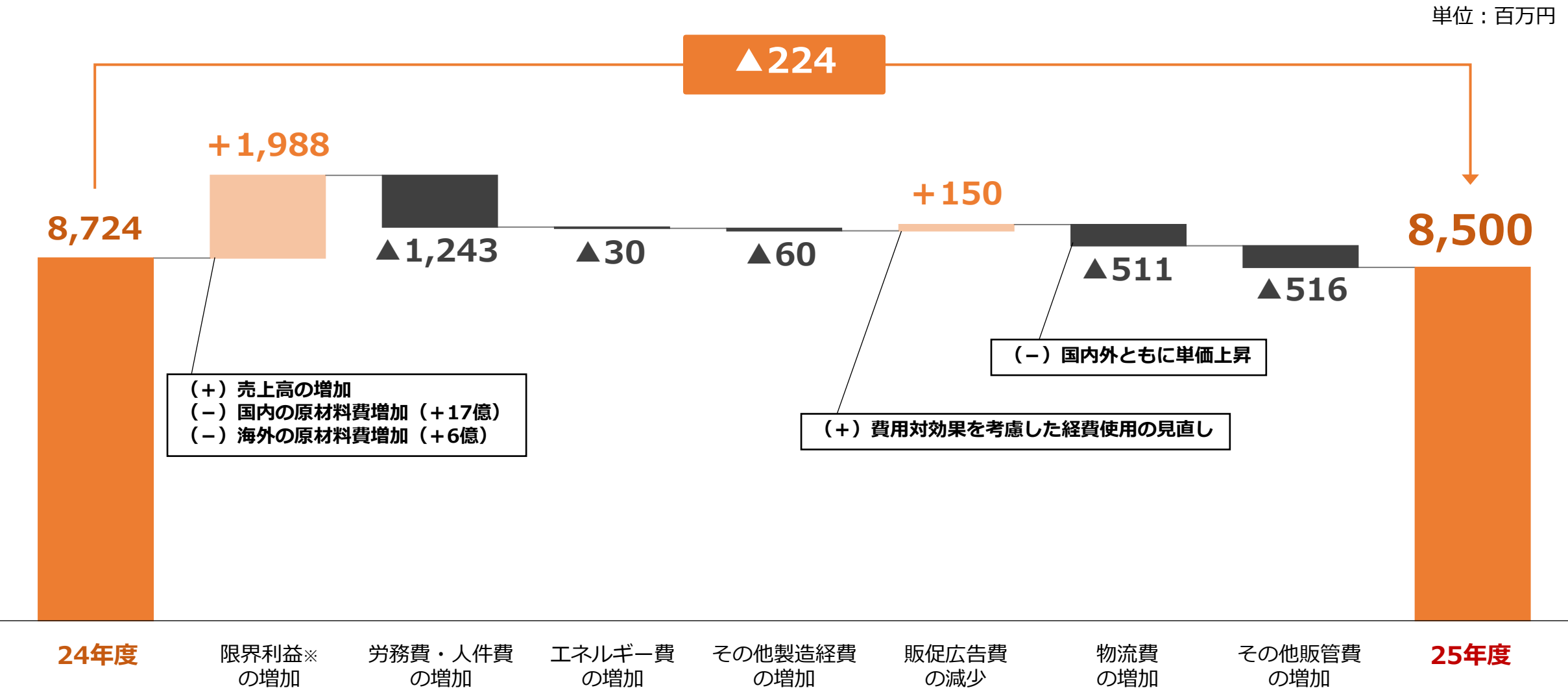
- 国内事業におけるコスト増に対応した価格改定
- 広告宣伝費など経費の効率的な使用

主な減益要因

- 労務費、人件費、物流費のさらなる増加
- 油脂、脂肪酸などの原材料価格上昇
- 中国での製品構成見直しに伴う売上減少

引き続き労務費、人件費、物流費の上昇が利益を圧迫

単位：百万円





理研ビタミン株式会社

証券コード：4526

中期経営計画2027

2025年5月23日

1. 前中期経営計画の振り返り
2. 中期経営計画2027の位置づけ
3. 経営目標・財務戦略
4. 事業戦略
5. 非財務戦略

- 掲げた業績目標を全て達成
- 当期純利益は政策保有株式の売却も影響し、大幅な超過

(億円・%)	2021年度 実績	2024年度 実績	2024年度 当初計画
売上高	792	955	940
営業利益	58	87	80
営業利益率	7.4%	9.1%	8.5%
経常利益	61	94	82
親会社株主に帰属する当期純利益	215*	93	65
ROE	38.3%*	12.1%	8.0%以上
政策保有株式純資産比率	28.7%	19.0%	20%未満

*子会社の連結除外に伴う異常値

前中計の成果

経営基盤 (ガバナンス) の強化

- ✓ 政策保有株式の縮減目標達成
- ✓ 外部機関による取締役会の実効性評価を実施
- ✓ 統合報告書などの開示やIR/SR面談内容の経営層へのフィードバック拡充
- ✓ 女性取締役を1名増やし2名体制へ

アジア・北米での 展開を加速

- ✓ サプライチェーンの混乱や急激なインフレに対し地域別戦略の実行
- ✓ 中国天津の新工場、北米エキス工場への投資実行
- ✓ 北米アプリケーションセンターを開設
- ✓ タイ・ベトナムに拠点開設（25年4月営業開始）
- ✓ グローバル展開のための国内組織改編

国内の深掘りと 新領域への挑戦

- ✓ 急激なコスト上昇に対し値上げや品目の見直しで対応
- ✓ 差別化された家庭用新商品が新市場を創出
- ✓ 拡大する中食市場へ食品・改良剤の両面で提案
- ✓ フードロスやエッグショックなどの課題解決につながる提案実行

サステナブル経営の 推進

- ✓ ブルーカーボンの研究を推進
- ✓ GHG排出量削減（23年度、21年度比▲32% ※Scope1,2）
- ✓ 家庭用商品の再生PET使用や紙パッケージ化など環境に配慮した包装容器の採用拡大
- ✓ 2年連続「ホワイト500」認定
- ✓ 執行役員で初の生え抜き女性登用（25年4月）

新中計に向けた課題

経営基盤 (ガバナンス) の強化

- ✓ 株価とPBR・PERは頭打ちの状態
- ✓ 政策保有株式のさらなる縮減
- ✓ 取締役会は人材戦略の適切な監督と多様性に引き続き議論が必要

アジア・北米での 展開を加速

- ✓ 海外スペシャリティ品の生産体制・営業基盤拡大に向けた人財不足
- ✓ サプライチェーンの混乱
- ✓ 地政学リスクの拡大
- ✓ アメリカを中心とした関税の影響

国内の深掘りと 新領域への挑戦

- ✓ 価格改定優先により市場の深掘りや新領域への挑戦に遅れ
- ✓ 工場の老朽化と人手不足が進行
- ✓ 知財戦略

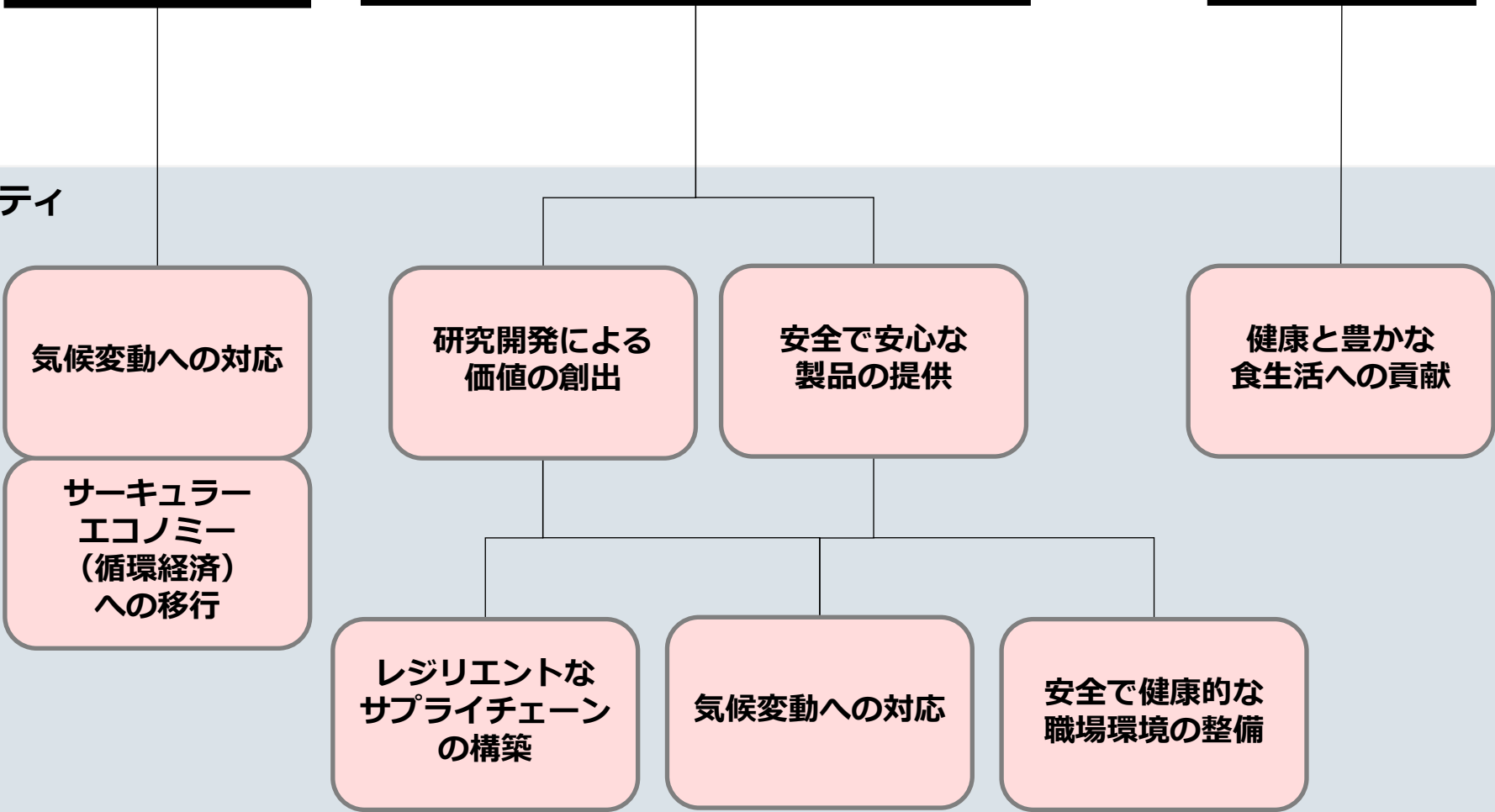
サステナブル経営の 推進

- ✓ 女性管理職比率の目標未達
- ✓ サステナビリティ課題への取組み開示要請の拡大
- ✓ 人権問題への対応

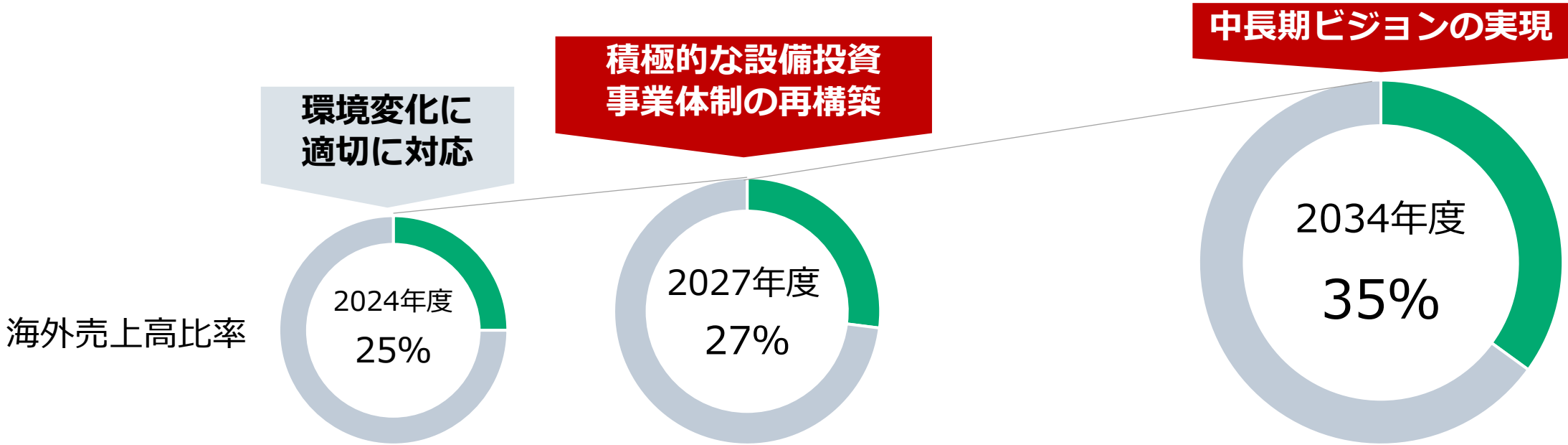
1. 前中期経営計画の振り返り
2. **中期経営計画2027の位置づけ**
3. 経営目標・財務戦略
4. 事業戦略
5. 非財務戦略

中長期ビジョン **持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる**

8つのマテリアリティ

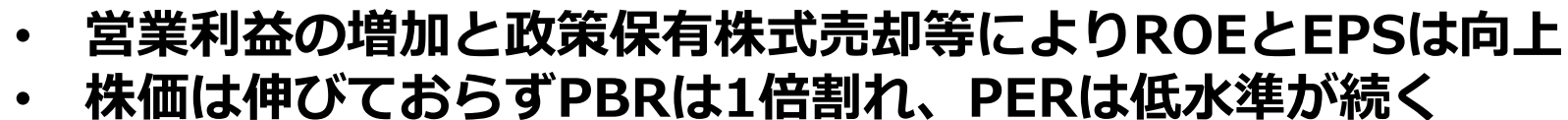


- ・ 中長期のゴールを2030年度から2034年度に変更し、定量目標を設定
- ・ 人口動態の変化を見越して事業体制を再構築し、持続的な成長を目指す

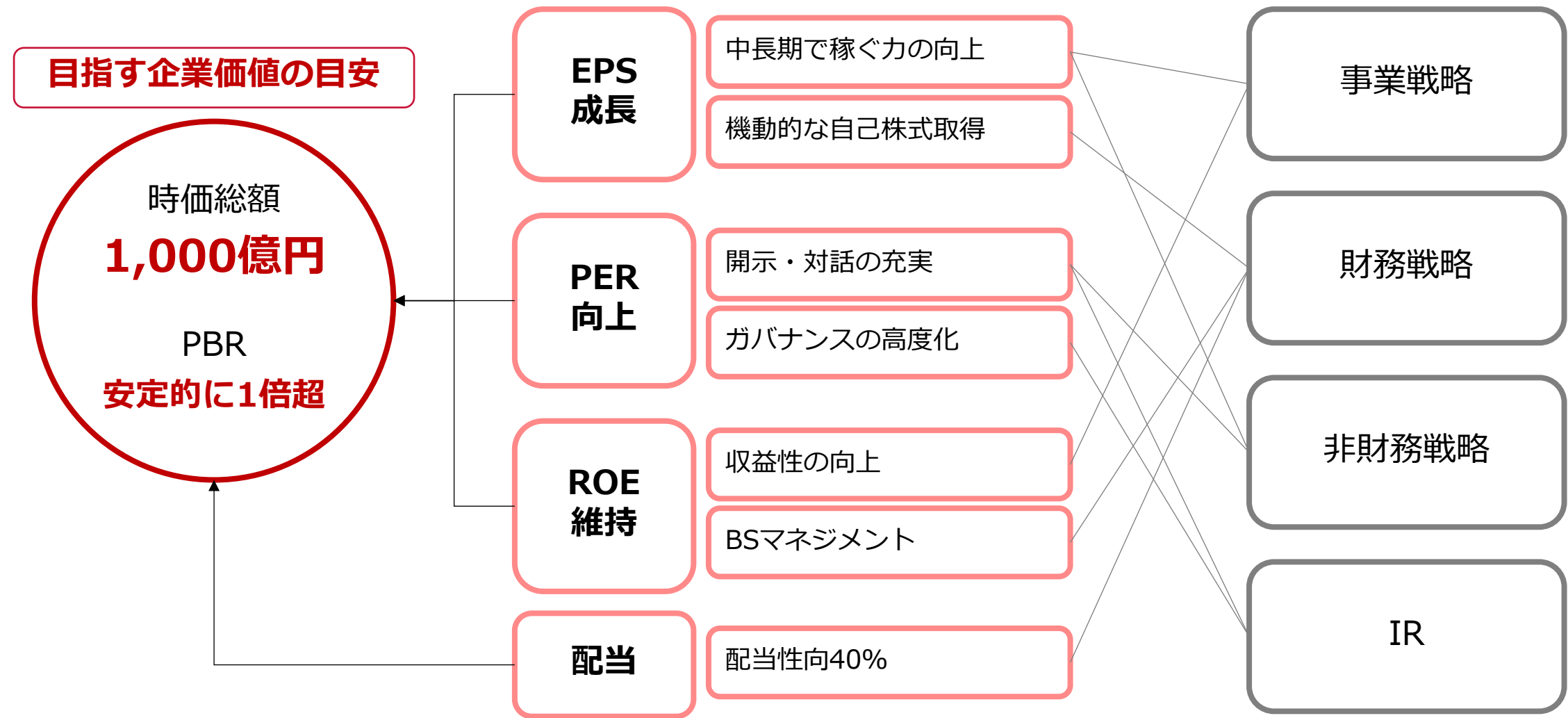


売上高	955億円	1,100億円	1,350億円
営業利益	87億円	100億円	135億円
ROE	12.1%	10%以上	10～12%
設備投資額	104億円	250億円 + α	

1. 前中期経営計画の振り返り
2. 中期経営計画2027の位置づけ
3. **経営目標・財務戦略**
4. 事業戦略
5. 非財務戦略・IR

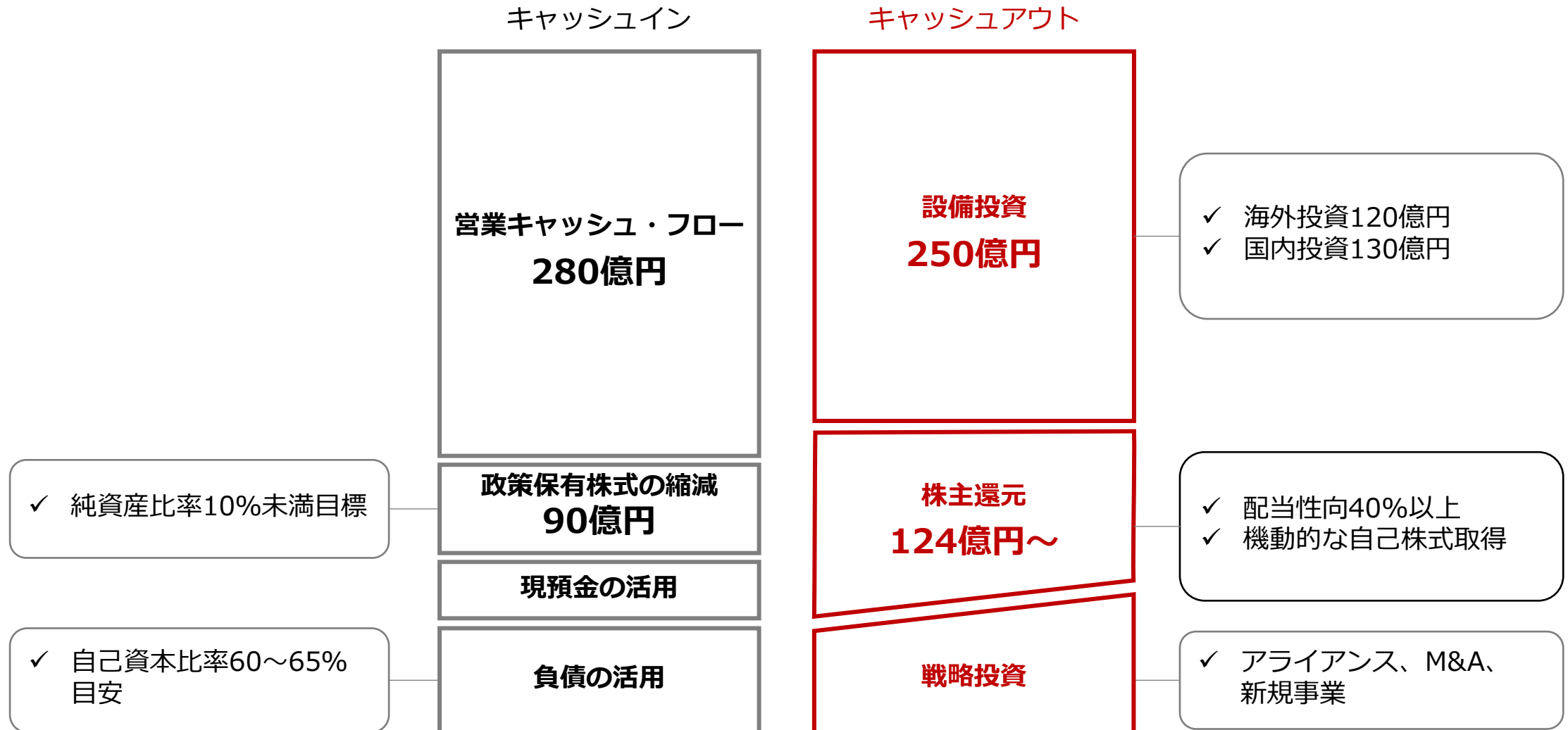


- 当社の課題はPER
- EPS成長・ROEの維持とIR活動により、期待成長率を上げていく

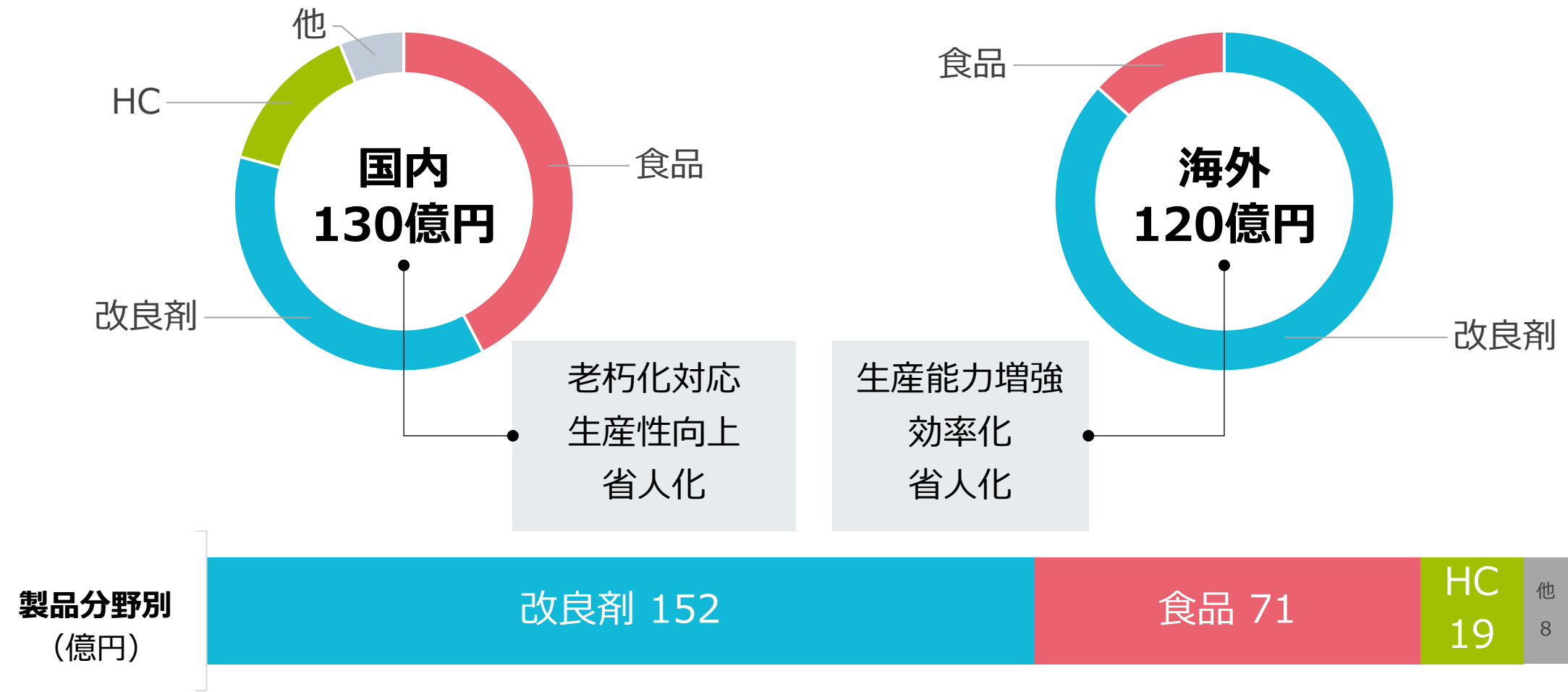


	(億円・%)	2024年度 実績	2027年度 目標
成長性	売上高	955	1,100
収益性	営業利益	87	100
	営業利益率	9.1%	9.1%
	EBITDA (営業利益 + 減価償却費)	119	142
効率性	ROE	12.1%	10%以上
株主還元	配当性向	30.3%	40%以上
財務規律	自己資本比率	70.1%	60～65%
ガバナンス	政策保有株式純資産比率	19.0%	10%未満

- ・ 営業CFと政策保有株式縮減で得た資金で積極的な投資と株主還元の拡充を実行
- ・ インオーガニックな戦略投資は必要に応じて負債を活用



- 国内の基盤投資、海外の成長投資により最適生産体制構築を図る
- 改良剤分野に重点的に資金を配分



- ・ 連結配当性向の目安を引き上げ
- ・ 自己株式の取得を機動的に実施

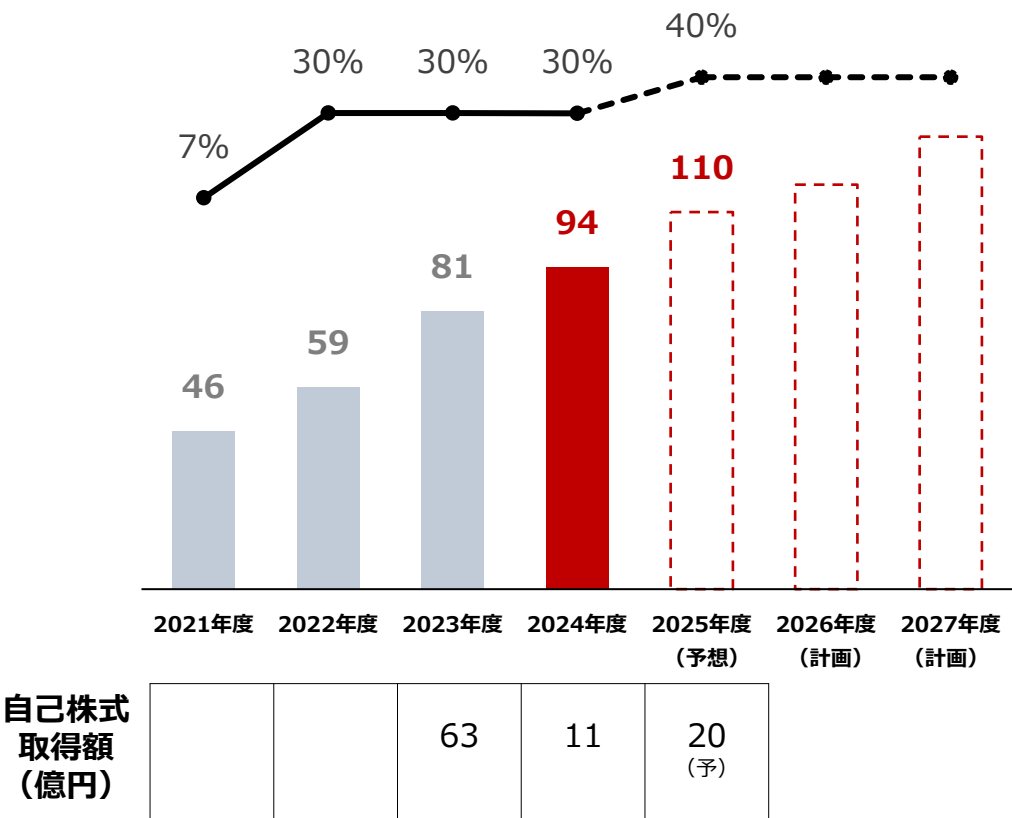
■ 配当方針

連結配当性向 40%以上

■ 自己株式の取得

適切な局面で機動的に実施
2025年度は20億円の取得枠を設定

■ 1株当たり配当金(円)と配当性向の推移



1. 前中期経営計画の振り返り
2. 中期経営計画2027の位置づけ
3. 経営目標・財務戦略
- 4. 事業戦略**
5. 非財務戦略

- 大きな認識は前中計と変わらない
- 環境課題、社会課題の解決が成長につながる

人口の変化

日本は人口減・高齢化、
世界人口は増加

ライフスタイルの変化

加工食品市場はゆるやかに拡大

気候の変化

原材料調達リスク・
自然災害リスクの増加

不確実性の高まり

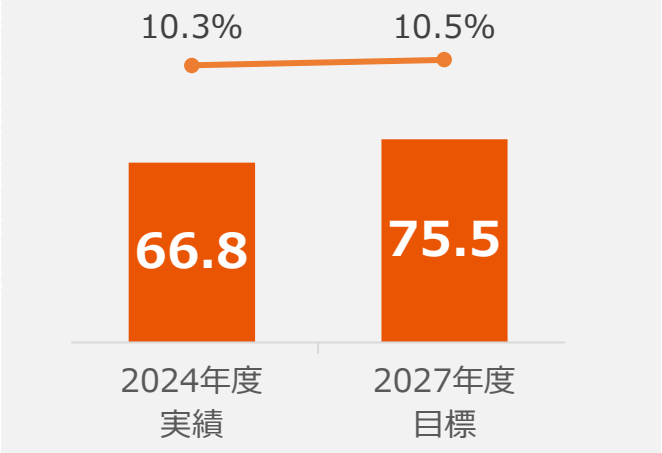
将来の予測がますます困難に

- ・ 人口減少に伴う市場変化、原料事情や人手不足に伴うコスト増に対応
- ・ 加工食品市場の動きに影響を受けるが、市場全体より少し高い伸び率を目指す

■ 売上高 (億円)



■ 営業利益・率 (億円・%)



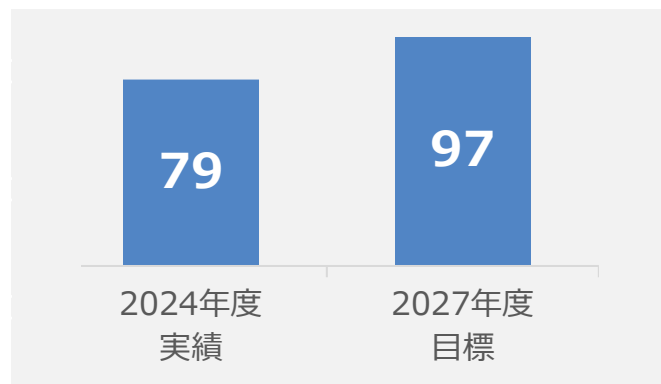
■ サブセグメント別戦略／共通戦略

家庭用 +11億円	✓ 市場創造型商品の育成・開発 ✓ 既存商品群の活性化
業務用 +23億円	✓ 中食・即食市場への提案 ✓ 人手不足の中で拡大する市場への提案
加工食品用 原料等 +36億円	✓ 顧客のメインブランドへの導入 ✓ 調達不安定な原料の代替機能、生産効率向上、フードロス削減につながる提案 ✓ 健康関連市場への提案強化

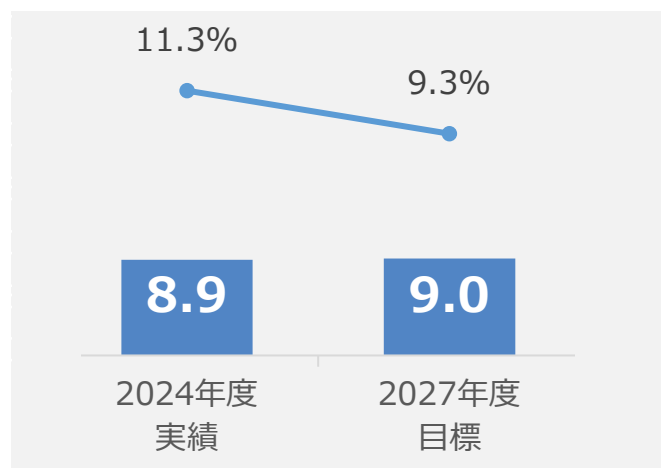
- ✓ 適切な価格改定
- ✓ 営業・開発ターゲットの絞り込み
- ✓ 品目数削減
- ✓ 調達力強化
- ✓ 省人化投資

- ・ 化成品の国内市場縮小に対応し、得意分野に絞り込んだ市場の深掘り
- ・ 海外展開する日系企業への提案強化

■ 売上高 (億円)



■ 営業利益・率 (億円・%)



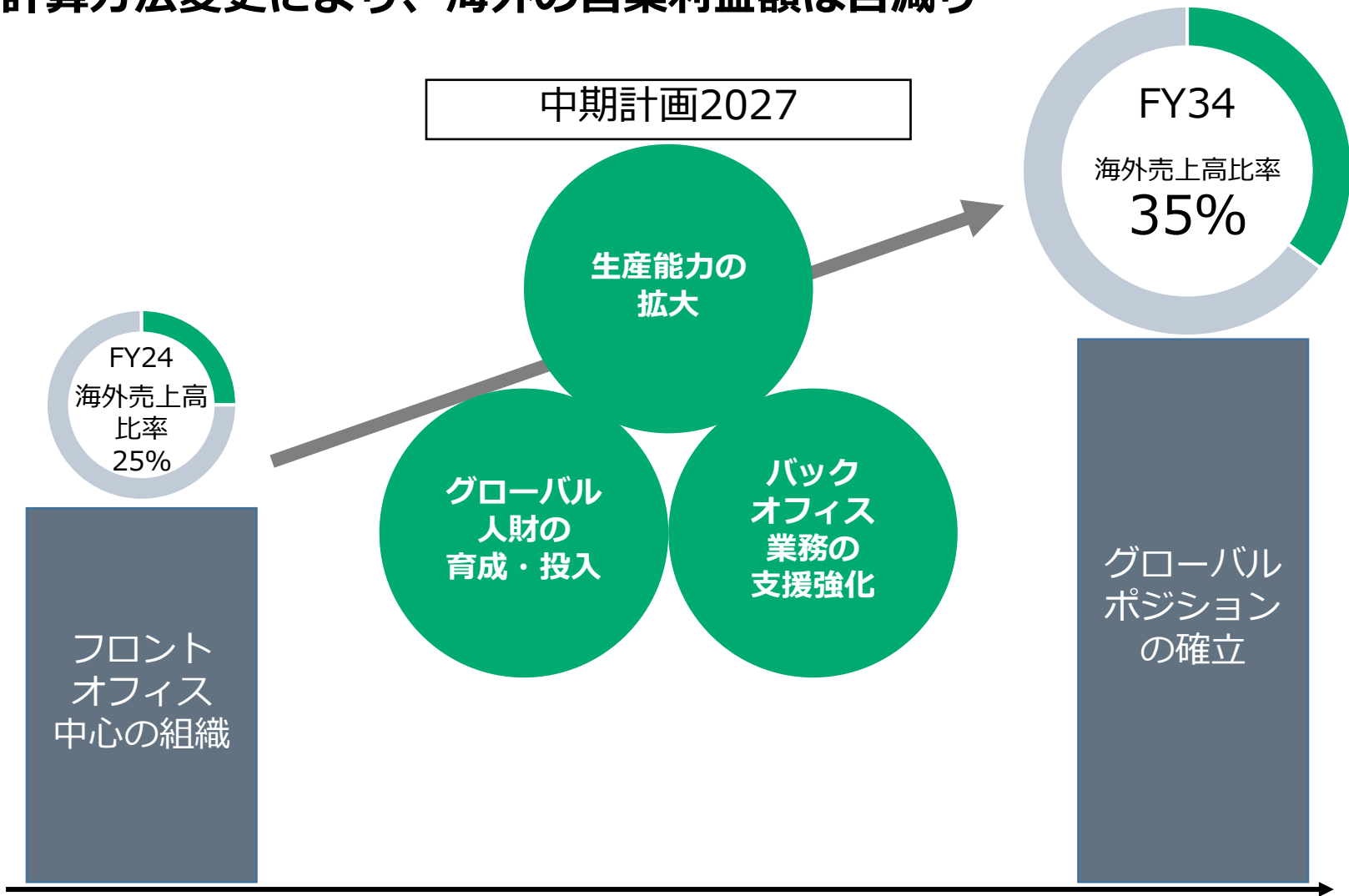
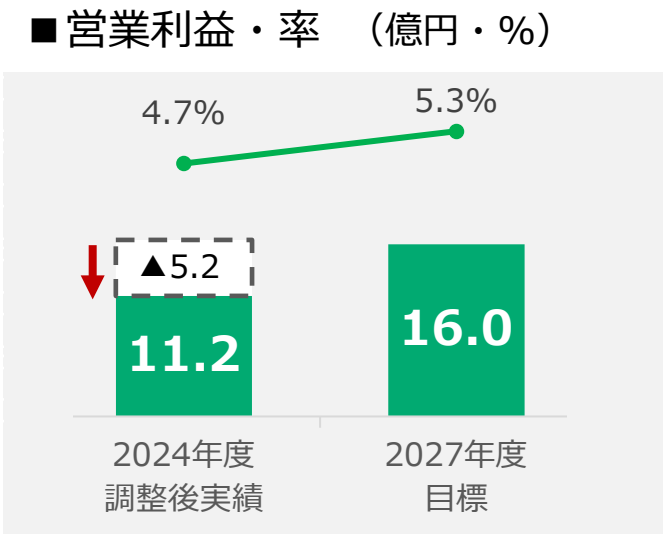
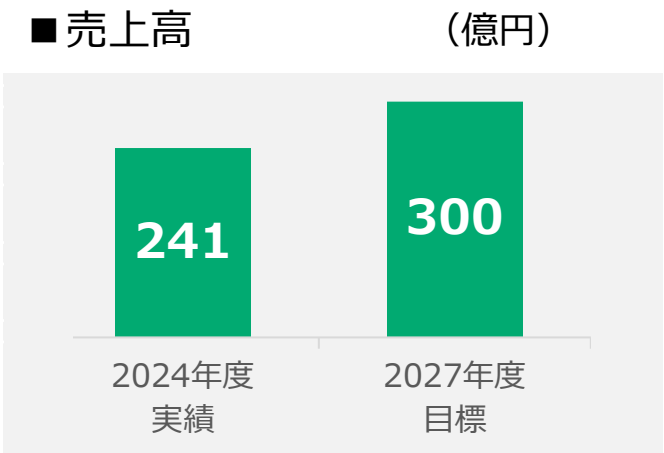
■ 化学業界の事業環境



■ 事業戦略

- ✓ 滑剤、防曇剤、可塑剤、帯電防止剤などの既存領域に営業・開発リソースを集中し、付加価値化を促進
- ✓ バイオマス原材料の強みを活かし環境配慮製品の拡大
- ✓ 非集中領域では他社との協業による効率性向上を図る
- ✓ 海外の化成品用改良剤営業・開発への支援拡大

- ・ 将来の加工食品市場拡大を念頭に、成長投資と新体制構築
- ・ セグメント利益調整額の計算方法変更により、海外の営業利益額は目減り



・ 注力エリアは東南アジア・中国・北米。エリア別拡大戦略を実行

東南アジア



- ✓ コモディティ品の生産効率化
- ✓ 将来に向けスペシャリティ品の生産体制を構築
- ✓ 東南アジア各国に根差した営業基盤整備

中国



- ✓ 食品用改良剤新工場が稼働
- ✓ 化成品向け汎用品ラインを停止し、新工場に従業員をシフト
- ✓ 景気は厳しいが消費市場の潜在力は大きく、高付加価値品の拡大に注力

北米



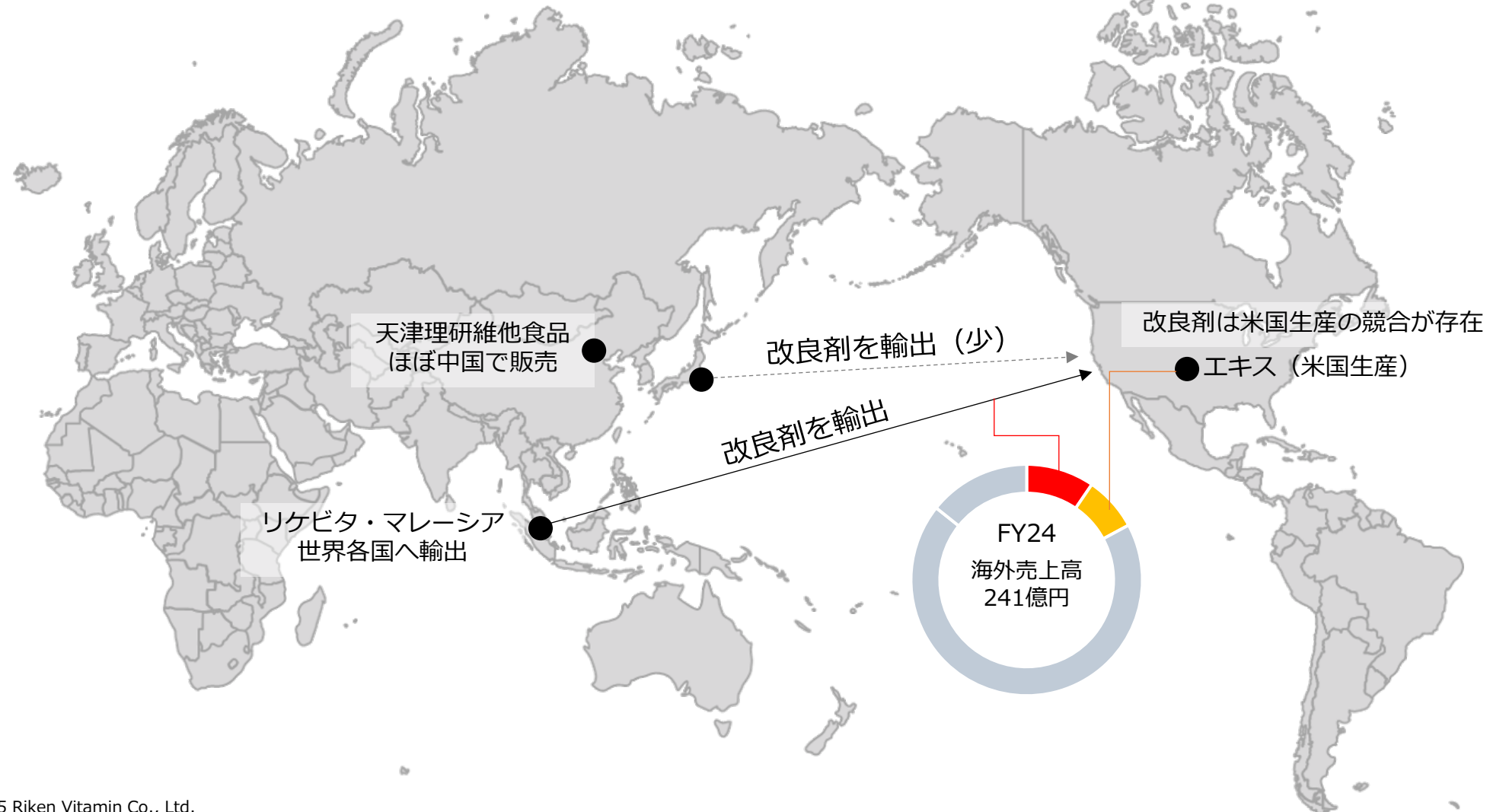
- ✓ APC*を活用し、ベーカリー分野への提案強化
- ✓ 通商問題には情報収集の上柔軟に対応

- ✓ ポークエキス生産能力増強 (FY26)
- ✓ 商品ラインナップ拡大



*APC：アプリケーションセンター

- 直接的な影響：マレーシアから米国に輸出する改良剤の数量減
- 間接的な影響：国内はコモディティ品の相場変動や円高の影響により不透明
海外は世界景気の悪化に伴う需要減少、価格競争激化の恐れ



1. 前中期経営計画の振り返り
2. 中期経営計画2027の位置づけ
3. 経営目標・財務戦略
4. 事業戦略
5. **非財務戦略**

研究カテゴリー	短期テーマ	中長期テーマ
 調味料・エキス	✓ 効率的開発と付加価値向上の両立 ✓ 戦略的な原料確保	✓ 未利用資源の活用 ✓ 新たな加工技術の開発
 海藻	✓ 優良種苗供給による原料安定調達 ✓ 陸上養殖の収益化	✓ ブルーカーボン研究の事業化 ✓ 大量養殖技術の開発と産業実装
 食品用改良剤	✓ 品質向上、フードロス削減、コストダウンなどへのソリューション強化	✓ ナノテラスを活用したイノベーション ✓ 海外法規に適合した新製品開発
 化成品用改良剤	✓ 研究領域の絞り込み ✓ 社内外との共同研究・協業推進	✓ 環境対応分野での新規技術の開発
 ヘルスケア	✓ 医薬マイクロカプセルの機能性探求 ✓ 既存原料の製品ラインナップ拡充	✓ 新たな機能性食品用原料開発

・ 人財のスペシャリティ*を向上させ、企業価値を高める

*生まれ持った多様性や入社後に習得または伸ばした経験・知識・スキルなどを含む個性のこと

■ 2025年1月に人財方針を制定

- 個性を尊重し、高めあうこと
- 主体的に考え、行動すること

中計2027での取り組み

- ✓ 人財方針に基づく人事制度の確立
- ✓ グローバル人財の育成
- ✓ ダイバーシティ推進

人財の「スペシャリティ」向上

組織の活性化

永続的に成長できる企業風土の醸成

■ 政策保有株式の縮減

純資産比率

FY2024 FY2027
19.0% → 10%未満へ

■ 役員報酬制度

**業績連動報酬の指標見直しについて
議論を進める**

■ グループ・ガバナンス

**グループ会社の内部統制整備と
教育・研修の拡充**

■ 取締役会の構成

2025年6月24日開催の定時株主総会承認後を想定

- ✓ 新社長に望月が就任予定
- ✓ 現社長の山木は取締役会長へ



取締役会構成

社内取締役 7名（58%）



社外取締役 5名（42%）



監査等委員 5名



男性 10名（83%）



女性 2名（17%）

持続可能な社会を スペシャリティな製品とサービスで支え、 成長する会社になる



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後さまざまな要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

お問い合わせ先：広報 I R 部 pr_ir@rikenvitamin.jp

補足資料

・ 当期純利益は増加も投資有価証券売却益が大きく、営業CFは減少

(百万円)	2023年度	2024年度	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,451	7,892	▲2,558
税金等調整前当期純利益	11,909	12,706	+797
投資有価証券売却損益	▲2,115	▲4,055	▲1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲554	353	+907
有形固定資産の取得による支出	▲2,536	▲4,678	▲2,142
投資有価証券の売却による収入	2,970	4,990	+2,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲7,084	▲9,965	▲2,881
短期借入金の純増減額	4,100	▲4,000	▲8,100
自己株式の取得による支出	▲6,360	▲1,133	+5,227
現金及び現金同等物の期末残高	20,141	18,835	▲1,306

フリー・キャッシュ・フロー

2023年度 **9,897**

↓ ▲1,651

2024年度 **8,245**

(百万円)		2023年度	2024年度	増減額	増減率
国内食品事業	売上高	63,154	64,821	+ 1,667	+ 2.6%
	営業利益	6,961	6,681	▲280	▲4.0%
	営業利益率	11.0%	10.3%	▲0.7pt	
	家庭用食品	売上高	13,138	+ 447	+ 3.4%
	業務用食品	売上高	21,887	+ 867	+ 4.0%
	加工食品用原料等	売上高	28,128	+ 352	+ 1.3%
国内化成品その他事業	売上高	7,753	7,959	+ 205	+ 2.7%
	営業利益	792	895	+ 102	+ 13.0%
	営業利益率	10.2%	11.3%	+ 1.1pt	
海外事業	売上高	21,910	24,199	+ 2,288	+ 10.4%
	営業利益	2,233	1,644	▲588	▲26.4%
	営業利益率	10.2%	6.8%	▲3.4pt	

(百万円)		2024年度 実績	2025年度 予想	増減額	増減率
国内食品事業	売上高	64,821	67,400	+ 2,578	+ 4.0%
	営業利益	6,681	7,050	+ 368	+ 5.5%
	営業利益率	10.3%	10.5%	+ 0.2Pt	
	家庭用食品	売上高	14,000	+ 413	+ 3.0%
	業務用食品	売上高	23,400	+ 644	+ 2.8%
	加工食品用原料等	売上高	30,000	+ 1,519	+ 5.3%
国内化成品その他事業	売上高	7,959	8,700	+ 740	+ 9.3%
	営業利益	895	850	▲45	▲5.1%
	営業利益率	11.3%	9.8%	▲1.5pt	
海外事業	売上高	24,199	25,300	+ 1,100	+ 4.5%
	営業利益*	1,644	650	▲994	▲60.5%
	営業利益率	6.8%	2.6%	▲4.2pt	

*セグメント利益調整額の計算方法変更により、営業利益が減少

(百万円)		2024年度 実績	2027年度 目標	増減額
国内食品事業	売上高	64,821	71,900	+ 7,078
	営業利益	6,681	7,550	+868
	営業利益率	10.3%	10.5%	+0.2pt
	家庭用食品	売上高	14,700	+ 1,113
	業務用食品	売上高	25,100	+ 2,344
	加工食品用原料等	売上高	32,100	+ 3,619
国内化成品その他事業	売上高	7,959	9,700	+ 1,740
	営業利益	895	900	+ 4
	営業利益率	11.3%	9.3%	▲2.0pt
海外事業	売上高	24,199	30,000	+ 5,800
	営業利益*	1,644	1,600	▲44
	営業利益率	6.8%	5.3%	▲1.5pt

*セグメント利益調整額の計算方法変更により、営業利益が減少

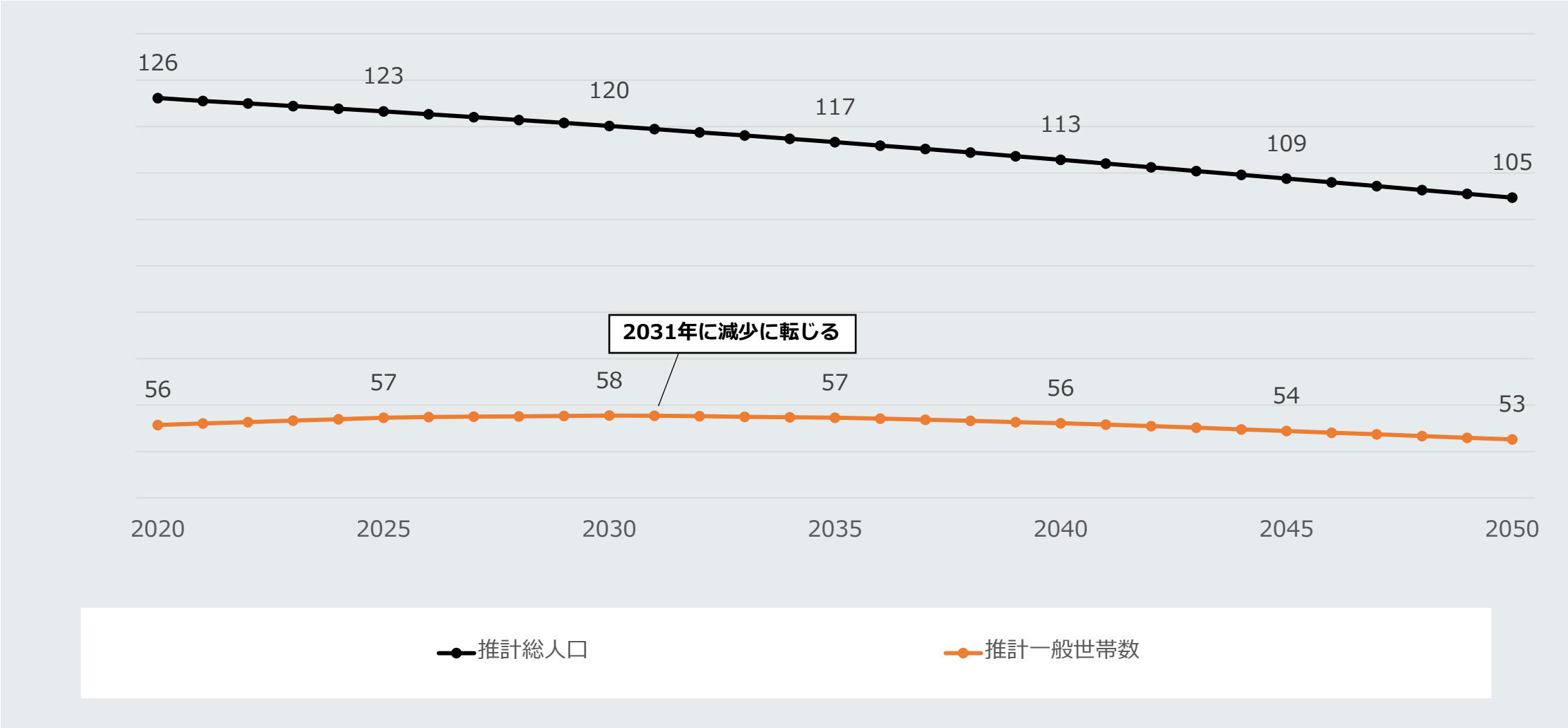
- 業績上振れと株価上昇によりキャッシュインは増加
- 設備投資は計画通り、借入金返済は効率性の観点からプラン変更



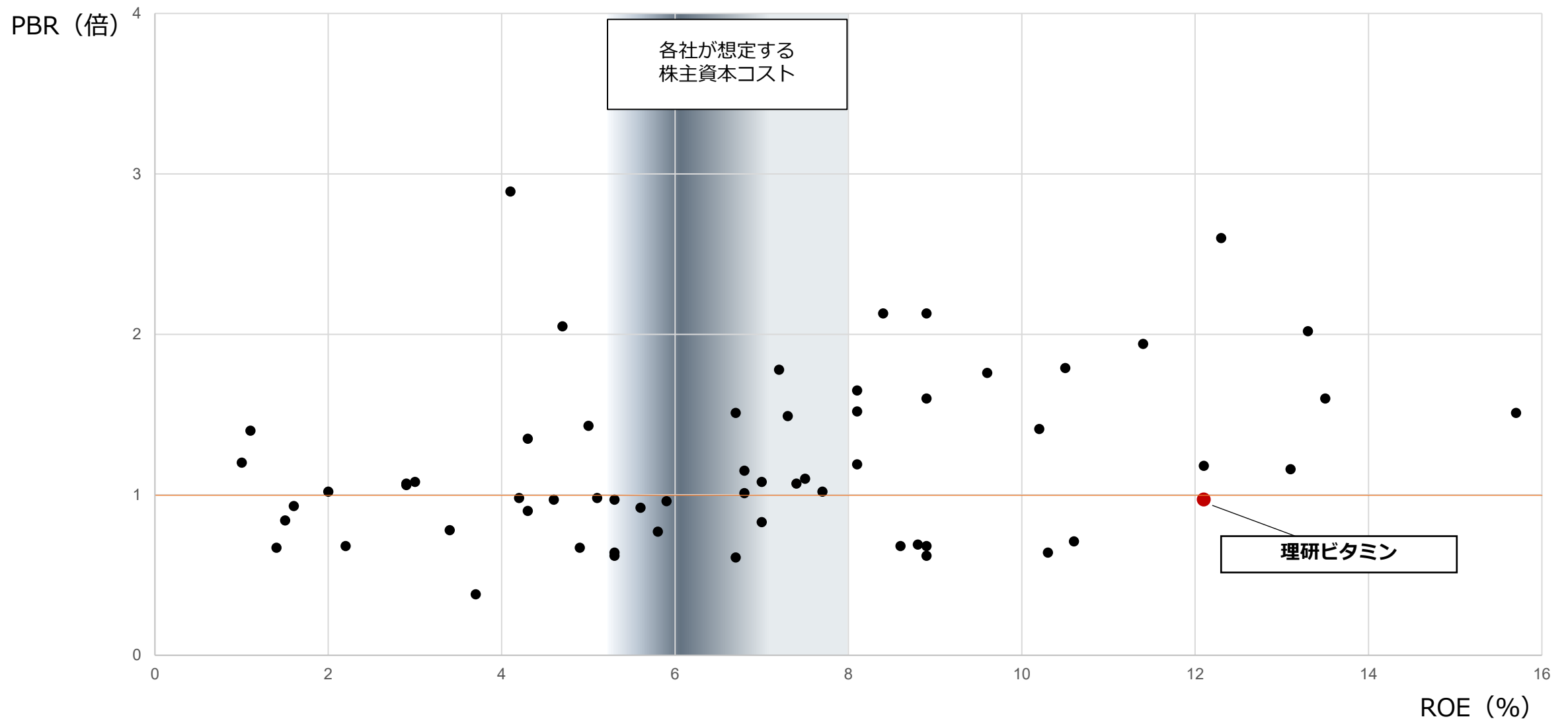
	現在の主な製品群	1950-	1970-	1990-	2010-	将来
東京工場	MC*・ビタミンミックス	1953移転新設			再構築中	持続的な 利益創出
京都工場	機能性食品用原料・色素		1985新設		老朽化対応 生産性向上 省人化 投資	
大阪工場	食品用・化成品用改良剤	1960新設				
千葉工場	食品用改良剤・ビタミンE		1973新設			
草加工場	調味料	1968新設				
理研食品	海藻製品・エキス	1964設立				
国内他				1991サニー包装	2010健正堂**	成長 ドライバー
マレーシア	食品用・化成品用改良剤			1991設立	成長投資	
天津	〃			1995設立	2025新工場	
ガイモン	エキス			2004設立	増設中	

*MC:マイクロカプセル **健正堂:化成品用改良剤に業態変更

(単位：百万・四捨五入)



引用データ：国立社会保障・人口問題研究所 「日本の将来推計人口」（2023）「日本の世帯数の将来推計」（2025）



ROE : 直近本決算の決算短信数値 PBR : 直近本決算の決算短信数値と2025年5月16日株価をもとに計算 枠外に5社あり

(百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 予想
売上高	88,072	87,181	89,515	89,024	82,974	77,722	79,231	88,750	91,484	95,582	100,000
前期比増減率	2.9%	▲ 1.0%	2.7%	▲ 0.5%	▲ 6.8%	▲ 6.3%	1.9%	12.0%	3.1%	4.5%	4.6%
営業利益	6,007	6,820	5,424	4,580	5,307	1,367	5,840	7,158	9,371	8,724	8,500
前期比増減率	30.3%	13.5%	▲ 20.5%	▲ 15.6%	15.9%	▲ 74.2%	327.2%	22.6%	30.9%	▲ 6.9%	▲ 2.6%
売上高営業利益率	6.8%	7.8%	6.1%	5.1%	6.4%	1.8%	7.4%	8.1%	10.2%	9.1%	9.2%
経常利益	5,321	6,248	4,587	4,388	5,045	1,652	6,182	7,723	10,296	9,417	9,000
売上高経常利益率	6.0%	7.2%	5.1%	4.9%	6.1%	2.1%	7.8%	8.7%	11.3%	9.9%	9.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,107	4,089	4,800	2,623	▲ 8,933	▲ 1,618	21,582	6,414	8,755	9,388	8,200
売上高当期純利益率	4.7%	4.7%	5.4%	2.9%	—	—	27.2%	7.2%	9.6%	9.8%	8.2%
総資産額	109,030	109,342	110,994	109,706	101,853	106,535	102,660	105,223	118,776	112,999	
純資産額	74,341	53,611	58,919	59,229	46,789	46,674	66,539	71,371	76,643	79,200	
自己資本比率	67.7%	48.5%	52.7%	53.5%	45.5%	43.3%	64.8%	67.8%	64.5%	70.1%	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,377	8,126	5,753	6,689	5,850	7,660	6,823	7,835	10,451	7,892	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,389	▲ 3,080	▲ 1,617	▲ 3,388	▲ 4,282	▲ 2,322	▲ 3,661	▲ 2,034	▲ 554	353	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,140	▲ 1,881	▲ 5,869	▲ 2,490	▲ 3,051	▲ 180	▲ 7,565	▲ 4,578	▲ 7,084	▲ 9,965	
ROE	5.5%	6.4%	8.6%	4.5%	▲ 17.0%	▲ 3.5%	38.3%	9.3%	11.8%	12.1%	10.3%

*2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています

(百万円)		2023年度				2024年度				2025年度予想	
		1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	上期	通期
売上高	国内食品事業	15,626	31,082	48,129	63,154	16,441	32,267	49,503	64,821	33,700	67,400
	家庭用食品	3,403	6,606	10,058	13,138	3,397	6,754	10,412	13,586	7,000	14,000
	業務用食品	5,397	10,639	16,532	21,887	5,946	11,415	17,287	22,755	11,700	23,400
	加工食品用原料等	6,825	13,837	21,538	28,128	7,097	14,098	21,803	28,480	15,000	30,000
	国内化成品その他事業	1,879	3,771	5,857	7,753	1,913	3,874	6,002	7,959	4,200	8,700
	海外事業	5,052	10,423	16,081	21,910	5,548	11,582	18,382	24,199	11,800	25,300
	調整額（セグメント間消去）	▲ 368	▲ 664	▲ 1,010	▲ 1,334	▲ 277	▲ 574	▲ 1,035	▲ 1,398	▲ 700	▲ 1,400
	連結合計	22,189	44,613	69,058	91,484	23,626	47,149	72,852	95,582	49,000	100,000
営業利益	国内食品事業	1,968	3,575	5,823	6,961	1,910	3,506	5,673	6,681	3,420	7,050
	国内化成品その他事業	188	342	557	792	222	427	693	895	400	850
	海外事業	479	984	1,723	2,233	388	918	1,559	1,644	200	650
	調整額（セグメント間消去）	▲ 160	▲ 305	▲ 443	▲ 616	0	▲ 226	▲ 381	▲ 497	▲ 20	▲ 50
	連結合計	2,476	4,596	7,660	9,371	2,522	4,626	7,544	8,724	4,000	8,500
経常利益		2,998	5,220	8,396	10,296	2,927	4,786	8,241	9,417	4,400	9,000
親会社株主に帰属する四半期/当期純利益		2,068	3,667	6,080	8,755	2,370	3,255	5,834	9,388	2,900	8,200

(百万円)		2023年度				2024年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	国内食品事業	15,626	15,456	17,046	15,024	16,441	15,825	17,235	15,318
	家庭用食品	3,403	3,202	3,452	3,079	3,397	3,356	3,657	3,174
	業務用食品	5,397	5,242	5,892	5,355	5,946	5,468	5,872	5,468
	加工食品用原料等	6,825	7,012	7,701	6,589	7,097	7,001	7,705	6,676
	国内化成品その他事業	1,879	1,892	2,086	1,895	1,913	1,960	2,128	1,956
	海外事業	5,052	5,370	5,657	5,829	5,548	6,033	6,799	5,817
	調整額（セグメント間消去）	▲ 368	▲ 295	▲ 345	▲ 324	▲ 277	▲ 296	▲ 461	▲ 362
	連結合計	22,189	22,424	24,445	22,425	23,626	23,523	25,702	22,730
営業利益	国内食品事業	1,968	1,607	2,248	1,138	1,910	1,596	2,167	1,007
	国内化成品その他事業	188	153	215	235	222	205	265	202
	海外事業	479	504	739	509	388	530	640	85
	調整額（セグメント間消去）	▲ 160	▲ 145	▲ 137	▲ 173	0	▲ 227	▲ 154	▲ 115
	連結合計	2,476	2,119	3,064	1,710	2,522	2,104	2,918	1,179
経常利益		2,998	2,222	3,175	1,900	2,927	1,859	3,454	1,176
親会社株主に帰属する四半期純利益		2,068	1,598	2,413	2,675	2,370	884	2,578	3,554